



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜

定時株主総会開催予定日 平成26年12月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3464-0182  
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	7,205	25.0	2,476	20.9	2,527	23.5	1,515	24.5
25年9月期	5,764	22.4	2,048	16.8	2,047	16.1	1,217	26.7

(注) 包括利益 26年9月期 1,583百万円 (28.6%) 25年9月期 1,230百万円 (28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	43.92	43.87	24.4	11.0	34.4
25年9月期	35.38	35.26	23.0	11.3	35.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △15百万円 25年9月期 △11百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	24,613	6,815	27.7	197.15
25年9月期	21,298	5,633	26.4	163.12

(参考) 自己資本 26年9月期 6,808百万円 25年9月期 5,623百万円

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,088	△666	△444	20,349
25年9月期	6,954	△755	△632	18,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	24.50	24.50	422	34.6	8.0
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	518	34.2	8.3
27年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		34.6	

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年9月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,033	15.6	1,471	18.7	1,473	18.5	887	23.3	25.68
通期	8,656	20.1	2,974	20.1	2,985	18.1	1,797	18.6	52.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	34,538,400 株	25年9月期	34,476,400 株
② 期末自己株式数	26年9月期	2,278 株	25年9月期	2,278 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	34,514,576 株	25年9月期	34,397,048 株

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,456	23.8	1,478	22.0	1,831	26.6	1,233	29.5
25年9月期	4,408	22.2	1,211	15.7	1,447	20.1	952	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	35.74	35.70
25年9月期	27.70	27.60

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については、配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	19,206		5,449	28.4			157.72	
25年9月期	17,217		4,564	26.5			132.13	

(参考) 自己資本 26年9月期 5,447百万円 25年9月期 4,555百万円

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
- 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は和らぎつつあるものの、持ち直しの動きは緩やかなものに留まっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、景気回復やスマートフォン・タブレットの普及などにより、インターネット購買等の物販市場やサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場が拡大しているほか、O2O(\*1)やオムニチャネル(\*2)等の新しい動きもあり、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。特にEC市場においては、CtoCなどの出現により裾野が広がっております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面においてクレジットカードの利用が浸透してきております。また、BtoCだけでなくBtoBでのクレジットカード決済も始まってきており、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

(\*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗（オフライン）とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(\*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、

①増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

#### a. オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチ決済サービス」とGMOイブシロン(株)の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当連結会計年度末の稼働店舗数は平成25年9月末比5,397店舗増加の49,725店となりました。

#### [稼働店舗数推移]

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
稼働店舗数(店)	26,488	32,062	38,949	44,328	49,725

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」は好調に推移いたしました。「決済処理金額」においては、当社グループの売上に影響する代表加盟店契約の決済処理金額が堅調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるGMOイブシロン(株)は、BtoC EC市場において個人や小規模事業者に向けて「マルチ決済サービス」を非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

同社の業績は順調に伸長しており、当連結会計年度の売上高は1,557百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### b. 継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、平成26年8月より、「フラット35」を提供する住宅金融支援機構の機構団体信用生命保険特約料クレジットカード払いに係るデータ処理及びweb申請受付システム構築や問合せ対応などの管理業務を開始いたしました。

#### c. 付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどのサービスを引き続き促進いたしました。

特に「GMO-PG集客支援サービス」は好調に推移し、当社加盟店の集客や売上向上に加え、当社売上高の増加にも貢献したほか、海外に進出を図る日本のEC事業者に向けて東南アジア全域へのWeb広告配信支援を開始いたしました。

当社の連結子会社であるGMOペイメントサービス(株)は、後払い型の決済手段である「GMO後払い」を提供しており、導入店舗数と決済処理件数が好調に推移いたしました。

当連結会計年度においては、BtoBでのクレジットカード決済が始まるなか、BtoBへの決済サービス提供や、BtoB専用のクレジットカード決済システムの構築・運用等を行い、当市場への展開を行いました。

一方、スマートフォン（スマホ）のアプリを利用するだけで実店舗での支払いができる、スマホ決済サービス「GMO Pallet」の提供を開始し、O20市場への取組みを始めました。「GMO Pallet」は決済時に現金やクレジットカードを財布等から出す必要がない、当社が開発した全く新しいタイプのサービスです。海外事業に関しては、世界の成長センターである台湾・香港及び東南アジア地域への経営資源の投下を継続いたしました。地域統括法人として設立したGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.を中心に、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMO-PG Global Payment」を順次スタートいたしました。また「GMO Global Payment Fund」を設立し、同地域の有望決済関連事業者への投資や海外決済サービス「GMO-PG Global Payment」との展開により、広範囲な事業機会の創出を促進いたしました。

（注）当社は平成26年9月30日に連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)の全株式を(株)エムティーアイへ譲渡いたしました。

## ②中期的成長のための経営基盤の強化に注力いたしました。

中長期的に20%以上の経常利益成長が継続できる企業グループを目指すために、新規事業への先行投資、優秀な人材の登用、決済処理能力強化のためのデータセンター移転、決済ネットワークの基盤強化、並びにセキュリティ面の更なる強化などを行いました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,205,542千円（前年同期比25.0%増）、営業利益2,476,408千円（前年同期比20.9%増）、経常利益2,527,793千円（前年同期比23.5%増）、当期純利益1,515,788千円（前年同期比24.5%増）と増収増益を継続いたしました。

なお、売上高の内訳はイニシャル売上566,799千円（前年同期比25.6%増）、ランニング売上3,991,284千円（前年同期比23.8%増）、加盟店売上2,647,458千円（前年同期比26.7%増）となっております。

費用に関しては、計画通り、中長期的に20%以上の経常利益成長が継続できる企業グループを目指すために、データセンター移転に伴う並行稼働、新規事業への投資として子会社への投資や海外投資などを行いました。さらに、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GMO-PG集客支援サービス」の販売が好調に推移したため、売上原価は1,436,281千円（前年同期比39.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は優秀な人材の積極採用を継続したことにより、3,292,851千円（前年同期比22.7%増）となりました。

また、投資事業組合運用益・為替差益が発生したこと等により87,503千円の営業外収益を計上し、当期における売上高経常利益率は35.1%となりました。

なお、業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式を一部保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、そのうちの2社が当社との取引を含めて業容拡大したことから株式上場に至り、一部の株式を売却した事で、32,357千円の特別利益を計上しております。

## （次期の見通し）

平成27年9月期の見通し（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、スマートフォン・タブレットの普及等の影響もあり、インターネット購買等の物販市場やサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場の拡大、ECで後払い決済手段が普及するなど決済手段の多様化、並びに公共料金・公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード決済の浸透により、中長期的にも発展を継続することが見込まれます。また、O20・オムニチャネル等の新しい市場の出現、CtoC等によるEC市場裾野の拡大、加えてBtoCだけでなくBtoBでのクレジットカード決済の始動など、非対面商取引の領域拡大も期待されます。それに伴い当社グループの活躍の場は中長期的に拡がると考えられます。

平成27年9月期につきましては、新規加盟店の獲得、一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、引き続き、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GMO-PG集客支援サービス」の強化等による売上原価率の増加、及び子会社への投資・海外投資・その他新規事業への投資などの投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率18.1%、売上高経常利益率34.5%を見込んでおります。

以上のことから、平成27年9月期の通期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	平成27年9月期	対前年同期増減率	平成26年9月期
	百万円	%	百万円
売上高	8,656	20.1	7,205
営業利益	2,974	20.1	2,476
経常利益	2,985	18.1	2,527
当期純利益	1,797	18.6	1,515

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,314,819千円増加し、24,613,058千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,992,242千円、未収入金の増加434,880千円及び投資有価証券の増加229,574千円であります。現金及び預金の増加の主な内容は税金等調整前当期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。

なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までは大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,133,259千円増加し、17,797,678千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,252,290千円及び未払金の増加465,264千円であります。預り金の増加の主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,181,559千円増加し、6,815,379千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により422,307千円減少したものの、当期純利益1,515,788千円を計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,990,965千円増加し、当連結会計年度末には、20,349,309千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,088,604千円（前年同期は6,954,257千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を908,152千円支払ったものの、税金等調整前当期純利益2,540,417千円の計上と預り金1,252,307千円の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は666,417千円（前年同期は755,003千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出294,676千円及びその他の関係会社有価証券の取得による支出250,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は444,357千円（前年同期は632,002千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額421,129千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	32.0	31.2	33.4	26.4	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.8	229.9	163.9	216.2	348.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.6	5.4	1.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	728.9	230.1	121.4	960.3	1,843.7

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。

当連結会計年度の1株当たり配当金は30円を予定しております。なお、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とし、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことにより、次期につきましては18円を予想しております。

内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 関係会社の状況

当社グループは、当社、及び当社連結子会社のGMOイブシロン(株)・GMOペイメントサービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを提供しております。

当社の親会社であるGMOインターネット(株)は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、モバイルエンターテインメント事業、インターネット証券事業を行っております。

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	GMOイブシロン株式会社	各種決済代行サービスの提供	—
子会社	GMOペイメントサービス株式会社	後払い決済手段の提供	—
子会社	GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.	地域統括法人 海外決済代行サービスの提供	—

(注) 当社は平成26年9月30日に連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス(株)の全株式を(株)エムティーアイへ譲渡いたしました。

### (2) 事業の内容

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを提供しております。

#### ①事業の種類

##### a. 決済代行サービス

主に当社及びGMOイブシロン(株)において、消費者向け電子商取引 (BtoC EC) をはじめとした非対面販売を行う事業者 (以下、加盟店) とクレジットカード会社等の各決済事業者との間の決済情報を繋ぎ、加盟店に対して、クレジットカード決済・コンビニ収納・電子マネー・Pay-easy・代引・口座振替・PayPal・キャリア決済・ネット銀行決済等の決済業務が効率よく実現できる決済代行サービスを提供しております。

また、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 等において、海外各国の決済代行サービスを提供しております。

##### b. 決済代行付帯サービス

当社グループの加盟店に向けて、売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」・SSLサーバー証明書の提供・配送サービス・早期入金サービス等の付加価値サービスを提供しております。

またGMOペイメントサービス(株)において、「GMO後払い」を提供しております。当サービスは、消費者が商品を受け取った後に、コンビニや郵便局などから代金を支払う「後払い型」の決済手段です。

#### ②サービスのビジネスモデル

##### a. 決済代行サービス

加盟店とクレジットカード会社等の決済事業者との契約の方法により2つに大別できます。

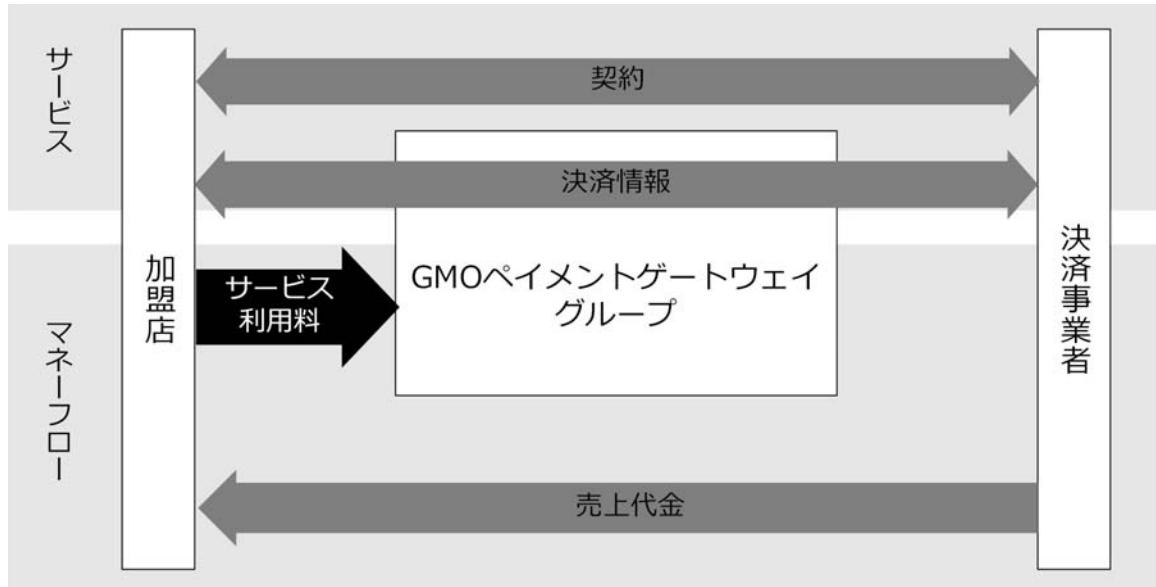
###### (a) 直接加盟店契約

当社グループは加盟店に対して決済システムを提供し、加盟店と各決済事業者との決済情報を繋いでおります。加盟店と各決済事業者との契約は加盟店が個別に締結し、加盟店の売上代金は各決済事業者から加盟店に直接入金されます。

当社グループは、サービス利用料として以下を加盟店から得ます。

- ・サービス導入の際に得る、当システムを利用するための接続用ソフトウェアのライセンス、初期設定、接続試験、並びにサポート等の初期導入費用 (イニシャル売上に計上)
- ・カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、並びにデータ処理の件数に応じて課金される従量費 (ランニング売上に計上)



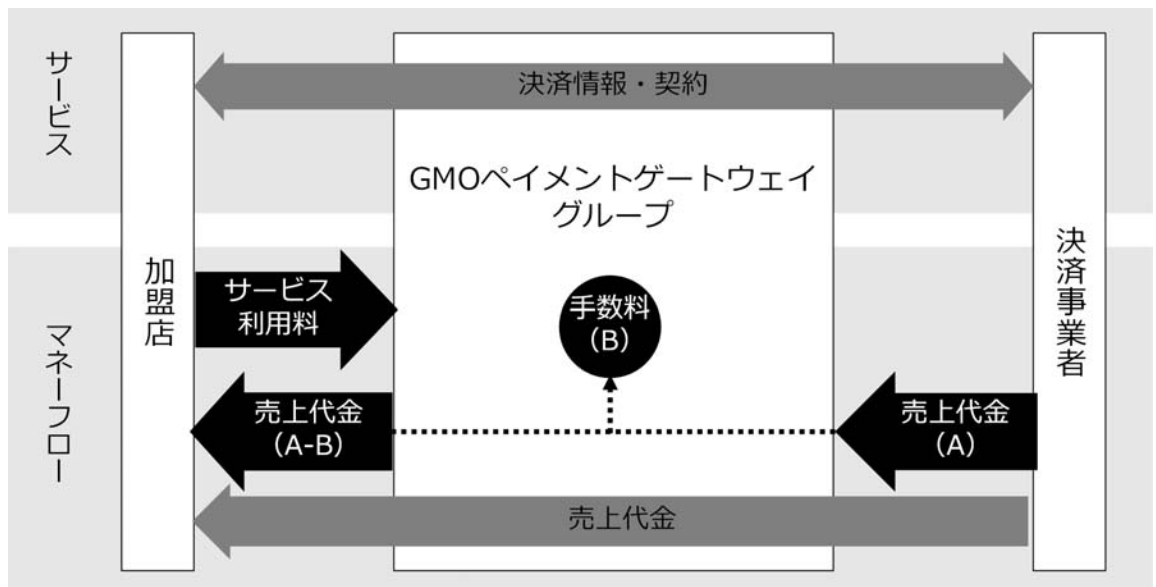


(b) 代表加盟店契約

当社グループは加盟店に対して決済システムを提供し、加盟店と各決済事業者との決済情報を繋ぐほか、当社グループが加盟店と決済事業者との契約をまとめて締結し、加盟店への売上代金の入金も各決済事業者に代わり一括して請負います。

当社グループはサービス利用料として、(a) 直接加盟店契約の記述の料金に加え、以下を加盟店から得ます。

- ・加盟店の売上代金を取りまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料 (加盟店売上上に計上)

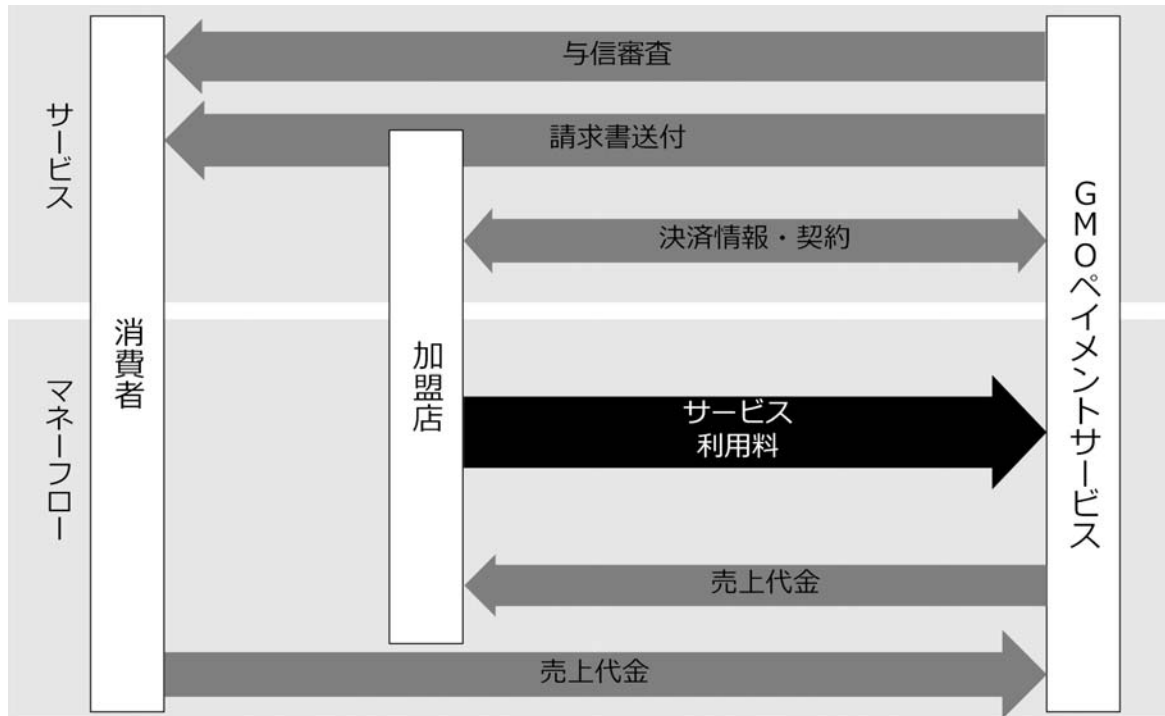


b. GMO後払い

GMOペイメントサービス(株)は加盟店に、後払い型の決済手段である「GMO後払い」を提供しております。GMOペイメントサービス(株)が、決済事業者として、消費者の与信審査及び請求書の送付を行います。加盟店に対して消費者の売上代金を立て替えて支払い、消費者から売上代金を回収します。

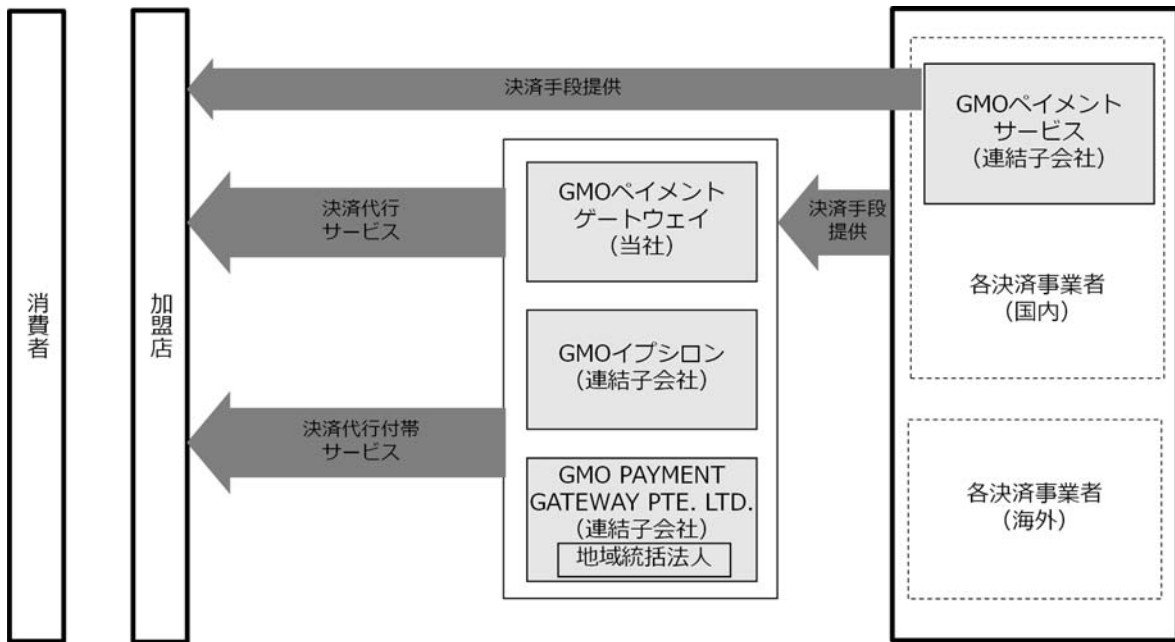
GMOペイメントサービス(株)は、サービス利用料として以下を加盟店から得ます。

- ・カスタマーサポート費用、管理費用の定額月次固定費、並びに当サービスの利用に関わる手数料（ランニング売上上に計上）



(3) 事業系統図

当社グループの事業系統図は、以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

- ・時流への適応
  - 先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。
  - 柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。
- ・存在価値の確立
  - 独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。
  - 収益性 収益性向上の追求により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものといたします。
  - 自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。
- ・利益の条件の追求
  - 社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。
  - 合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。
- ・株主への責務
  - 資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営指標として20%の経常利益成長を重視しております。

当連結会計年度につきましては、中長期的に20%の利益成長を継続するための投資を行い、営業利益成長率は20.9%となりました。平成27年9月期は20.1%を見込んでおります。

経常利益成長率につきましては、当連結会計年度において営業外収益の計上により23.5%となったことから、平成27年9月期は18.1%を見込んでおります。

当社グループは非対面商取引市場のインフラを担う企業として、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献してまいります。また、更に新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

前述の施策を実現するための前提として、対処すべき課題としては、以下の3点を重要視しております。

##### ①情報セキュリティの強化

当社は、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報などの重要な情報を管理しております。

情報漏洩を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社事業所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準PCIDSS Ver2.0に完全準拠しており、当社のサービスは、この基準要件である「安全なネットワークの構築と維持」「カード会員データの保護」「脆弱性管理プログラムの整備」「強固なアクセス制御手法の導入」「ネットワークの定期的な監視及びテスト」「情報セキュリティポリシーの整備」を満たしております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主的に高い保護レベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

当社は、今後も定めたセキュリティポリシーに従って、管理策の定着と改善のための社内教育及び監視体制等を徹底し、信用の維持と向上に努めることで、より良いサービスの提供に努めてまいります。

さらに、不正な手段によるコンピュータへの侵入・コンピュータウイルス・サイバー攻撃等を防ぐため、外部・内部からの不正侵入に対するセキュリティ対策、24時間のシステム監視態勢、並びに社内規程の整備運用等により然るべき対応を適宜図っております。

#### ②システム開発力の強化

当社グループは事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

#### ③業務提携型ビジネスの強化

安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者などに対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社の営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,393,932	20,386,175
売掛金	652,397	792,588
商品	385	2,165
貯蔵品	381	531
前渡金	379,736	585,395
前払費用	58,767	58,823
繰延税金資産	123,786	150,097
未収入金	69,197	504,077
その他	18,130	52,343
貸倒引当金	△25,772	△56,177
流動資産合計	19,670,940	22,476,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,596	89,836
減価償却累計額	△25,795	△32,537
建物(純額)	68,801	57,298
工具、器具及び備品	293,069	205,616
減価償却累計額	△202,111	△144,540
工具、器具及び備品(純額)	90,957	61,075
リース資産	148,626	176,284
減価償却累計額	△45,464	△62,711
リース資産(純額)	103,162	113,573
有形固定資産合計	262,920	231,947
無形固定資産		
のれん	41,423	30,694
リース資産	14,191	16,785
商標権	426	272
ソフトウェア	455,527	661,723
その他	157,044	54,992
無形固定資産合計	668,612	764,469
投資その他の資産		
投資有価証券	421,165	650,739
関係会社株式	2,010	2,507
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	264,442
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	1,910
破産更生債権等	11,904	12,434
長期前払費用	6,114	7,722
敷金及び保証金	155,476	149,210
繰延税金資産	59,248	51,384
貸倒引当金	△10,198	△10,729
投資その他の資産合計	695,764	1,140,621
固定資産合計	1,627,298	2,137,039
資産合計	21,298,239	24,613,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,761	229,278
リース債務	34,090	41,747
未払金	227,045	692,310
未払法人税等	477,216	644,375
未払消費税等	66,046	171,628
前受金	8,842	7,850
預り金	14,337,566	15,589,857
前受収益	1,372	1,256
賞与引当金	156,000	206,137
役員賞与引当金	35,420	34,840
その他	4,648	5,056
流動負債合計	15,537,011	17,624,339
固定負債		
リース債務	90,756	97,084
長期預り敷金保証金	6,650	6,254
役員報酬BIP信託引当金	30,000	70,000
固定負債合計	127,407	173,339
負債合計	15,664,418	17,797,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,111	708,118
資本剰余金	956,032	968,040
利益剰余金	4,222,226	5,315,707
自己株式	△264,723	△264,723
株主資本合計	5,609,646	6,727,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	64,821
為替換算調整勘定	5,748	16,685
その他の包括利益累計額合計	13,717	81,506
新株予約権	10,456	3,774
少数株主持分	—	2,956
純資産合計	5,633,820	6,815,379
負債純資産合計	21,298,239	24,613,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,764,085	7,205,542
売上原価	1,030,813	1,436,281
売上総利益	4,733,271	5,769,260
販売費及び一般管理費	2,684,406	3,292,851
営業利益	2,048,865	2,476,408
営業外収益		
受取利息	3,074	7,905
受取配当金	16	4,263
投資事業組合運用益	—	21,367
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	14,497	13,941
受取手数料	—	19,118
為替差益	23,259	16,495
その他	1,993	3,641
営業外収益合計	44,013	87,503
営業外費用		
支払利息	7,241	1,675
持分法による投資損失	11,407	15,836
匿名組合投資損失	5,176	4,521
投資事業組合運用損	4,990	—
賃貸費用	14,201	13,659
その他	2,310	426
営業外費用合計	45,326	36,119
経常利益	2,047,552	2,527,793
特別利益		
投資有価証券売却益	16,770	32,357
特別利益合計	16,770	32,357
特別損失		
固定資産除却損	5,991	14,330
投資有価証券評価損	12,298	—
その他	—	5,402
特別損失合計	18,289	19,732
税金等調整前当期純利益	2,046,032	2,540,417
法人税、住民税及び事業税	872,859	1,075,020
法人税等調整額	△43,853	△49,929
法人税等合計	829,006	1,025,091
少数株主損益調整前当期純利益	1,217,025	1,515,326
少数株主損失(△)	—	△462
当期純利益	1,217,025	1,515,788



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,217,025	1,515,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,086	56,852
為替換算調整勘定	5,748	11,162
その他の包括利益合計	13,834	68,015
包括利益	1,230,860	1,583,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,230,860	1,583,578
少数株主に係る包括利益	—	△236

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	680,203	940,125	3,340,225	△3,910	4,956,644
当期変動額					
新株の発行	15,907	15,907			31,814
剰余金の配当			△335,025		△335,025
当期純利益			1,217,025		1,217,025
自己株式の取得				△260,812	△260,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,907	15,907	882,000	△260,812	653,002
当期末残高	696,111	956,032	4,222,226	△264,723	5,609,646

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117	—	△117	16,399	4,972,926
当期変動額					
新株の発行					31,814
剰余金の配当					△335,025
当期純利益					1,217,025
自己株式の取得					△260,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,086	5,748	13,834	△5,943	7,890
当期変動額合計	8,086	5,748	13,834	△5,943	660,893
当期末残高	7,968	5,748	13,717	10,456	5,633,820

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,111	956,032	4,222,226	△264,723	5,609,646
当期変動額					
新株の発行	12,007	12,007			24,015
剰余金の配当			△422,307		△422,307
当期純利益			1,515,788		1,515,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,007	12,007	1,093,480	—	1,117,496
当期末残高	708,118	968,040	5,315,707	△264,723	6,727,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,968	5,748	13,717	10,456	—	5,633,820
当期変動額						
新株の発行						24,015
剰余金の配当						△422,307
当期純利益						1,515,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,852	10,936	67,789	△6,682	2,956	64,063
当期変動額合計	56,852	10,936	67,789	△6,682	2,956	1,181,559
当期末残高	64,821	16,685	81,506	3,774	2,956	6,815,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,046,032	2,540,417
減価償却費	221,720	267,291
のれん償却額	10,728	10,728
引当金の増減額 (△は減少)	73,841	120,575
受取利息及び受取配当金	△3,091	△12,169
支払利息	7,241	1,675
為替差損益 (△は益)	△23,259	△16,438
持分法による投資損益 (△は益)	11,407	15,836
匿名組合投資損益 (△は益)	5,176	4,521
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,990	△21,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,770	△32,357
固定資産除却損	5,991	14,330
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,298	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,098	△154,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100	△1,846
前渡金の増減額 (△は増加)	△170,646	△205,659
未収入金の増減額 (△は増加)	79,048	△435,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,880	78,316
未払金の増減額 (△は減少)	58,378	470,054
預り金の増減額 (△は減少)	5,479,767	1,252,307
その他	24,022	93,875
小計	7,747,558	3,990,191
利息及び配当金の受取額	3,242	8,240
利息の支払額	△7,241	△1,675
法人税等の支払額	△789,303	△908,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954,257	3,088,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,559	△13,299
無形固定資産の取得による支出	△309,993	△294,676
投資有価証券の取得による支出	△365,863	△106,726
投資有価証券の売却による収入	40,500	32,241
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△250,000
敷金の差入による支出	△32,557	△8,897
預り保証金の受入による収入	2,044	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △26,899
その他	△5,573	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,003	△666,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	25,908	17,333
自己株式の取得による支出	△260,812	—
配当金の支払額	△334,360	△421,129
少数株主からの払込みによる収入	—	3,192
その他	△62,736	△43,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,002	△444,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,871	13,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,584,123	1,990,965
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,358,343	※1 20,349,309

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

GMOイブシロン(株)

GMOペイメントサービス(株)

GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.

GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LIMITED

GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD.

GMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD.

上記のうち、GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD及び GMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたソーシャルアプリ決済サービス(株)は、同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

## (2) 非連結子会社の名称等

ソーシャルコマーステクノロジー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)シー・オー・シー

GMO Global Payment Fund 投資事業組合

上記のうち、GMO Global Payment Fund 投資事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社

ソーシャルコマーステクノロジー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金及び有限責任組合出資金については、当該匿名組合及び有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

但し、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

上記以外のもの

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき見積額を計上しております。

④ 役員報酬BIP信託引当金

役員への株式交付に充てるため、将来の株式交付見込数に基づき見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「匿名組合投資損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「匿名組合投資損失」に表示しておりました10,166千円は、「匿名組合投資損失」5,176千円、「投資事業組合運用損」4,990千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益」に表示しておりました10,166千円は、「匿名組合投資損益」5,176千円、「投資事業組合運用損益」4,990千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました82,400千円は、「未払金の増減額」58,378千円、「その他」24,022千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	18,393,932千円	20,386,175千円
役員報酬BIP信託別段預金	△35,589	△36,866
現金及び現金同等物	18,358,343	20,349,309

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の売却によりソーシャルアプリ決済サービス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は以下のとおりであります。

流動資産	73,636千円
固定資産	1,069
流動負債	△46,049
株式売却益	3,843
株式の売却価額	32,500
現金及び現金同等物	△59,399
差引：売却による支出	△26,899

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	イニシャル売上	ランニング売上	加盟店売上	合計
外部顧客への売上高	451,175	3,223,655	2,089,254	5,764,085

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	イニシャル売上	ランニング売上	加盟店売上	合計
外部顧客への売上高	566,799	3,991,284	2,647,458	7,205,542

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。



**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は10,728千円、未償却残高は41,423千円となっております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループはクレジットカード等の決済代行業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は10,728千円、未償却残高は30,694千円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	163.12円	1株当たり純資産額	197.15円
1株当たり当期純利益金額	35.38円	1株当たり当期純利益金額	43.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.87円

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,217,025	1,515,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,217,025	1,515,788
期中平均株式数(株)	34,397,048.74	34,514,576.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	117,614	40,128
(うち新株予約権)	(117,614)	(40,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	GMOイプシロン(株) 新株予約権196個。 ソーシャルアプリ決済サービス(株) 新株予約権71個。	GMOイプシロン(株) 新株予約権196個。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,633,820	6,815,379
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,456	6,730
(うち新株予約権)	(10,456)	(3,774)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,623,364	6,808,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,474,122	34,536,122

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年8月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	17,269,200株
② 今回の分割により増加する株式数	17,269,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	34,538,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	102,400,000株

## (3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成26年9月12日
② 基準日	平成26年9月30日
③ 効力発生日	平成26年10月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役兼GMOイブシロン(株) 代表取締役社長 新井 悠介  
(現 GMOイブシロン(株) 代表取締役社長)

取締役システム本部副本部長兼ITサービス部長 杉山 真一  
(現 上席執行役員システム本部副本部長兼ITサービス部長)

## ③就任予定日

平成26年12月21日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当社グループは決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため記載しておりません。

## ②受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績は、以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
イニシャル売上	451,175	7.8	566,799	7.9	115,623	25.6
ランニング売上	3,223,655	55.9	3,991,284	55.4	767,629	23.8
加盟店売上	2,089,254	36.3	2,647,458	36.7	558,204	26.7
合計	5,764,085	100.0	7,205,542	100.0	1,441,457	25.0

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。